

令和3年度 芦別市一般会計予算概要

令和3年度は、2月に市長選挙が行われたことから、人件費、扶助費、公債費の義務的経費や施設管理経費等の経常的経費、第6次芦別市総合計画及び第2期総合戦略に掲げる継続事業を中心とした骨格予算として編成したところですが、住民生活の安全・安心や産業振興策、雇用の確保のほか行政の継続性の観点から必要な事務事業に係る予算を盛り込んでおります。

令和3年度予算の主な内容につきまして、「第6次芦別市総合計画」の分野別に掲げますと、

1 「市民とともに歩む協働のまち」に係る施策の推進として

- ・ 情報共有・市民参加と協働の促進 18,219千円
- ・ キャッシュレス決済の導入 78千円
- ・ 星の降る里あしべつ応援大使との連携【総合戦略】 736千円
- ・ 中空知広域市町村圏組合をはじめとした広域連携の推進 2,515千円
- ・ 持ち家取得奨励金制度の推進【総合戦略】 2,400千円
- ・ 地域おこし協力隊の募集【総合戦略】 7,301千円

2 「豊かな自然と共生する安全・安心なまち」に係る施策の推進として

- ・ 橋りょう長寿命化計画に基づく橋りょう整備事業 30,600千円
- ・ 空き家等対策事業 2,764千円
- ・ すみれ団地建替事業及びことぶき団地建替事業 319,029千円
- ・ 備蓄計画に基づく備蓄品の整備【総合戦略】 5,500千円
- ・ 消防ポンプ自動車の更新 29,486千円

3 「地域の資源や特性を活かした産業が伸展するまち」に係る施策の推進として

- ・ 新規就農者等に対する各種助成による担い手確保【総合戦略】
5,050千円
- ・ 農業機械の実演等によるスマート農業推進事業【総合戦略】 149千円
- ・ ICT等活用したスマート林業の実証事業への協力 30千円
- ・ 企業振興奨励金等の補助制度による中小企業支援【総合戦略】
45,836千円
- ・ ふるさと就職奨励金【総合戦略】 3,050千円
- ・ 大学生等を対象とした市内企業見学会の開催【総合戦略】 361千円

- ・ 求人情報サイトの運営【総合戦略】 1,177 千円

4 「ひとに優しい、ふれあいと温もりのあるまち」に係る施策の推進として

- ・ 妊産婦安心出産支援事業による通院交通費の助成【総合戦略】 620 千円
- ・ 特定不妊治療費の助成【総合戦略】 630 千円
- ・ 母子手帳アプリの導入による子育て支援の充実 264 千円
- ・ 包括連携協定企業との連携による健康都市宣言事業の拡充 879 千円
- ・ 幼児教育・保育無償化に伴う負担金対応 151,408 千円
- ・ 特定教育・保育施設多子世帯副食費の助成【総合戦略】 756 千円
- ・ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施によるフレイル予防の推進 977 千円

5 「地域とともに、学ぶよろこびを実感できるまち」に係る施策の推進として

- ・ 図書館整備事業 26,180 千円
- ・ コミュニティスクールの推進【総合戦略】 648 千円
- ・ 社会科副読本の改訂 1,708 千円
- ・ 学校給食センター整備事業 24,057 千円
- ・ 芦別高等学校入学生のうち市内に住所を有する保護者に対する修学奨励費助成金の交付【総合戦略】 4,000 千円
- ・ 修学奨励金交付事業等による私立学校の学生確保を支援【総合戦略】 7,585 千円

などとなっております、

これらの結果、一般会計予算の総額は、99億8,900万円で、前年度当初予算との対比では、7億3,200万円、6.8%の減少となりました。

歳出につきましては、経常費が93億5,127万5千円

(構成比93.6%)で、庁舎建設基金積立金、ごみ収集業務委託料、長期債償還元金などが増加する一方、生活保護扶助費、企業振興奨励金、一般職給など職員給与に要する経費の減少などにより、前年度当初予算対比で2億2,449万8千円、2.3%の減少となりました。

事業費は、6億3,772万5千円（構成比6.4%）で、骨格予算として継続事業を基本として最小限の計上にとどめたほか、宿泊交流センター建設事業、道の駅屋外公衆トイレ改修事業、公営住宅建替事業などが減少したことから、前年度当初予算対比で5億750万2千円、44.3%の減少となりました。

歳入につきましては、子ども・子育て支援交付金、障害児施設措置費等に係る国・道の負担金、特定目的基金の繰入金が増加する一方、生活保護費国庫負担金、ふるさと応援寄附金などが減少するほか、固定資産税の評価替えや新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減少が見込まれ、その一部は同感染症対策地方税減収補てん特別交付金により補てんされますが、骨格予算であることから、前年度当初予算対比で7億3,200万円、6.8%の減少となりました。

普通交付税につきましては、基礎数値となる人口が令和2年国勢調査結果に置き換えとなることから、人口減少による影響を想定しながら、令和2年度の交付決定額に地方財政計画の伸び率等を勘案し、前年度当初予算対比で3億1,100万円減少の37億3,700万円を見込んだところでありますが、臨時財政対策債につきましては、地方財政対策において交付税財源の税収減に伴い74.5%の大幅な増加となっていることなどから、前年度当初予算対比で1億4,600万円、78.9%増加の3億3,100万円を見込み、これらを合計した実質的な普通交付税の総額は、40億6,800万円、前年度当初予算対比で1億6,500万円、3.9%の減少となりました。

なお、歳入が歳出に対して不足する額は1億3,239万円となり、全額財政調整基金を繰り入れて収支の均衡を図ったところでありますが、財政調整基金の繰入額につきましては、前年度当初予算対比で6,614万9千円、99.9%の増加となりました。

このことは、基本的な行政サービスの維持をはじめ、子育て支援や高齢者・障がい者等に係る社会保障費、公共施設の老朽化対策、公共交通の維持や定住・雇用対策、産業振興策などの地域課題への対応により歳出の硬直化が進む中であって、歳入においては、地元縫製工場の閉鎖に伴い、ふるさと納税の9割以上を占めていたオーダースーツ仕立券を返礼品として取り扱え

なくなったことによるふるさと応援寄附金の激減、人口減少に伴う普通交付税の減少などの影響によるものであります。

こうしたことから、今後においても行財政改革に取り組みながら、限られた財源の中で、着実に成果をあげていく行政運営に努め、「縮充」の視点をもって財政の健全化を図っていく必要があります。

なお、令和3年度における「縮充」の具体的な取組につきましては、市総合庁舎の電話交換機設備の更新にあわせ、ダイヤルイン方式を導入したことによる電話交換業務委託の廃止や、学校給食センター配置の指定供用車の更新をリース方式とすることにより、事務の効率化や経費の節減を図ることとしております。

一方、新型コロナウイルス感染症に伴う感染防止対策や地域経済の活性化策に係る予算につきましては、令和2年度の国の第3次補正予算に伴う「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を主要な財源として、補正予算対応していくこととしております。

また、行政のデジタル化への対応につきましては、国の動向を見極めながらも、必要な整備に向けた検討を進めており、実施可能なものから、令和3年度中の補正予算に計上し、取り組んでいくこととしております。

現下の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策とともに、人口減少や少子高齢化、産業の振興や雇用の確保、医療、福祉、教育、子育て支援、行財政改革やデジタル化の推進など、山積する様々な行政課題に、さらなるチャレンジとステップアップを目指し、まちづくりを推進してまいります。